

低炭素社会における「人間の移動」と「移動価値」

に関する文化社会学的研究

Sociological Studies on the Human Mobility and the Value in Zero Carbon Society

研究代表者 奥野卓司

関西学院大学社会学部教授

Takuji Okuno, Kwansei Gakuin University

地球環境汚染の深刻化から、化石燃料を可能な限り使用せず、排出物が吸収・循環可能な「Zero Carbon Society」の構築が提唱されている。当センターでは、その低炭素社会では、生活者、とくに日本およびアジアの若者、女性の移動や文化がどのように変容するかを、質的調査によって解明する。

The severity of the global environmental pollution is growing by the year, and consequently, today the construction of Zero Carbon Society which emissions can absorb and circulate has been proposed. We investigate how Asian youths' and women's mobility culture will change in the future low-carbon society through qualitative research.

1. 研究目的

本研究ではこれまで2年間にわたって、近未来社会、とりわけ循環型社会の前提となる低炭素社会における「人間の移動」と「移動価値」に着目して、そのあり方について社会学の立場から理論的、実証的にアプローチしてきた。なかでも、「移動」を媒介とした人間の生活や文化がどのように変容するのか、その道筋を明らかにすることに焦点を当てて研究をおこなってきた。

移動を媒介とした人間の生活や文化の変容というテーマは魅力的ではあるが、同時に解決困難な問題を提起している。というのも、従来の社会発展図式にしたがえば、低炭素社会というのは、理念のレベルにおいても事実のレベルにおいても、「移動」を原理的には最小化しようとする指向性を有すると考えられるからである。(二酸化)炭素を排出しない社会(ゼロ・カーボン社会)というのは、極端に言えば「不動」ないし「無動」社会であ

る。低炭素技術の高度化と情報化の進展による情報通信技術の高度化が同時並行的に進めば、私たち人間が自己の身体を物理的に移動させる機会はこれまで以上に減少していくであろう。そのようななかで、「移動」について論じることの意義がどの程度あるのかという疑問が生じることも確かである。しかし他方で、西アジアやアフリカ遊牧民の「遊動」文化や宗教的巡礼行動、世界的な「ツーリズム」の隆盛などを想起すれば明らかなように、人間という生き物は生得的に「移動」への志向を有しているとわれわれは考えている。加えて、近年のポストモダン状況において登場してきた新しい移動文化や移動価値——重厚長大から「カワイイ」への移動体のデザイン・機能の変容、趣味行動としての新しい観光形態、乗り物の「所有」から「共有」への価値変容など——が意味するものを考えれば、低炭素社会というのは、一方で人間の移動を縮減しつつも、他方では依然として人々の移動への志向を残存させていく社会となるのではないかと。より積極的にいえば、低炭素社会は「人間の移動」のさらなる多様化と豊饒化を惹起せしめ、「移動」そのものの快楽や楽しみを増大させる方向に向かうのではないだろうか。

もとより、来たる低炭素社会における移動体の具体的イメージを提示することはわれわれの能力を超えている。われわれとしては、上述した仮説にもとづいて、人間の生活や文化がいかに変容するのかという問題に接近することにより、低炭素社会に関して暗黙のうちになされている合意ないし了解を再構築していくことが、本研究におけるもうひとつの目的で

あると考えている。

2. 研究経過

研究代表者がセンター長を務める関西学院大学「Zero Carbon Society 研究センター」（2010年設立）では、研究センター所属研究員を中心とした研究会を通じて、「1. 研究目的」で述べた問題意識および研究目的を遂行すべく、理論的・実証的研究をつづけてきた。2012年度に実施した研究会および調査は以下の通りである。

第1回研究会（2012年7月9日）

- ・ 総括班研究報告
- ・ 日産財団からの研究上の方向性確認
- ・ 日産自動車総合研究所の研究視点
- ・ 各研究班の研究状況の報告

第2回研究会（2013年3月15日）

- ・ 各研究班の研究成果の報告
- ・ 2013年度研究助成に関する選考委員会報告
- ・ 2013年度以降の Zero Carbon Society 研究センターの研究方針についての提案

第3回研究会（2013年3月16日）

- ・ 若手研究者・女性研究者による研究報告
- ・ 日産自動車総合研究所の研究視点

マレーシア、シンガポール調査（2012年9月）

- ・ 低炭素技術、未来型移動技術の先進国である同国において、移動体の未来像を探るべく、マレーシア政府文

化観光省、科学技術環境省、交通省にてヒアリングを実施

3. 研究成果

本研究を通じて、われわれは、以下のような成果を得た。

(1) 人類社会が狩猟採集社会→農耕牧畜社会→工業社会→情報社会へと発展していく過程で、「人間の移動」の様式も変化・拡大し、並行して移動価値も変容をとげてきた。この一般図式は近未来社会（低炭素社会）においても適用しうる。

(2) 近代的な移動行動の典型である「観光」は、現代社会においては個人の趣味を発動要因とする「新しい観光」として転換期にあることが、「乗り鉄」や「アニメ聖地巡礼」などの事例研究から明白となった。しかし同時に、近代における「伝統の再発明」としての観光ブランドの創出という側面も無視しえず、観光行動におけるホスト・ゲスト間の相互作用への着目が必要である。

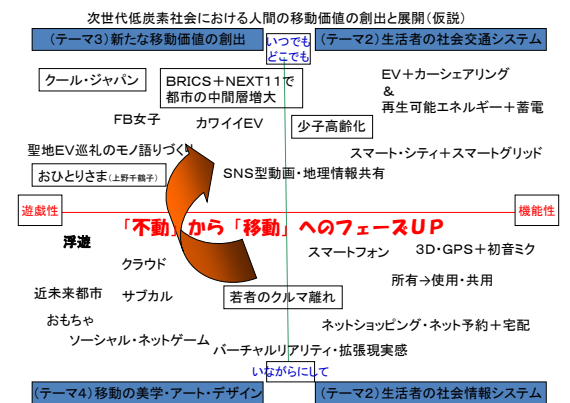
(3) 従来のSF作品で表現されてきた「自動操縦」「レール化された移動システム」の技術はいまや実現可能な段階にあるが、それらをそのまま実用化したとしても、移動体としての魅力は減退するのではないかと考えられる。しかしながら、個人が単独で地上や空中を移動できることは、人間の「浮遊」への欲望を喚起し、そこに新たな移動価値の萌芽をみることができる。

(4) 現代における「カワイイ」には、「軽さ」や「浮遊感」といったニュアンスが込められて用いられるようになっており、重厚長大の象徴とされてきた建築構造物や鉄道、自動車などの移動体にも「カワ

イイ」という意味付与がなされるようになった。この「カワイイ」は、移動することによる五感の拡張をおしすすめると予想される。

(5) 環境意識の高まりから、従来のガソリン車の所有が「カッコ悪い」とみなされるようになり、加えて都市部では、駐車場、狭小な自宅、不安定雇用、便利な都市交通の普及、到達時間の不確実性、駅ナカなどのショッピングの利便性、スマートフォンの利用などから、クルマの所有の意味が減衰している。今後、情報化がさらに進展すると、移動価値で残るものは、移動したいという「欲求」に限定されていくのではないかと。

(6) 以上の知見から導き出されることは次のようなものである。すなわち、低炭素社会＝近未来社会においては、移動を伴わない「不動」が加速していくと思われるが、しかしそこに「移動」のトリガーが与えられれば、「遊戯性」に支えられた新たな移動価値が生み出され、「機能性」に支えられた移動価値と融合する蓋然性もまた高まっていくであろうと予想される（下図参照）。



4. 今後の課題と発展

これからの「人間の移動」がどう展開していくのか。またそれにともない、私たちの生活や文化がいかに変容していくのか。この課題を明らかにするためには、これらのファインディングスのさらなる精練と統合が必要である。したがって、今後もこの課題に対するアプローチをつづけていく。それに加えて、われわれの研究は新たな段階に入らなければならないとも考えている。それは以下のような理由からである。

技術（モノづくり）に文化・アート（モノ語りづくり）が組み込まれることによって、わが国の産業構造は一大転換期に突入するであろう。そしてそこから、社会の潜在的なニーズの開発に結びつけていく必要がある。換言すれば、低炭素社会に適合的な新たなビジネスモデルを提示するということである。技術が優れているから売れるという時代は終わり、「脱工業社会」と呼ばれる現代では、社会が潜在的に求めているサービスを先端技術に結びつけ、技術をサービスのひとつとして全体的に展開していくことが何より必要とされるからである。

自動車をはじめとするわが国の産業および技術の今後のあり方としては、国内市場・世界市場のいずれにおいても、要素的な技術の過剰性や低価格化で競うのではなく、「モノ語り・サービスモデル」（これは先端技術によって実現することが前提となる）によって可能な、独自の「移動体の生態系」（ecology of conveyances）を提案することが、今後のわれわれの最終的な研究目標となる。未来の「移動体の生態系」を模索すべく、

今後も引きつづき、マレーシアなど先端的移動技術が実用化されている諸国における調査を実施していく予定である。

5. 発表論文

『Zero Carbon Society 研究センター紀要』第2号（2013年9月発行予定）